# 平成２１年度第４回

# 恵那市総合計画審議会 会議議事録

## 《要約版》

---

●開催日　平成２２年２月４日（木）
●時　間　１３：３０～１５：３０
●場　所　恵那市役所会議棟　大会議室
●次　第
１．会長あいさつ
２．市長あいさつ
３．会議の公開、会議録の公表について
４．議事
①後期計画中間素案について
②前期計画進行管理（H22 主要事業について）
③地域懇談会の開催について
５．その他
①お礼のあいさつ
②次回の審議会について

●欠席者（敬称略）
総合計画審議会委員
遠山納子、加藤　光明、近藤　良三、後藤　俊彦、駒宮　優子、長谷川　佳代子
●傍聴者
4名

---

### １．会長あいさつ

有本会長　後期計画策定の作業もいよいよ大詰めになり、今日素案を議論いただき、来週からの地域別懇談会で地域計画の説明もさせていただき、案を固めていく。皆さまにご協力いただきこの計画を成功させたいと思う。

先日、新成人との懇談会に参加させていただいた。大変よい意見を持っている方が多く、恵那市の将来は明るいと思った。私は大学で教べ

んをとっており、後期は協同組合論の授業を行っていた。毎回出席カードに感想・質問を書かせる。今週最後の授業だったが、その時の二人の意見を紹介させていただき、参考にしていただければありがたいと思う。

一人目の意見は、「他人に変わってもらいたければ、自らが変わらなくてはならない」というもの。これは私が言った言葉だ。「この言葉の中に、世のすべての事に繋がる信念がある。責任をすべて国に押し付け、自らを省みようとしない、批判ばかりで代替となる考えを示さなかったマスコミに、私は日頃から怒りを感じていた。先生はこの講義を通し、最も大切な要素を言われた。私も自己を省みつつ他を変えていく努力をしていこうと思う。」という感想だった。

二人目の意見は、「本当に苦しい人こそ努力する」これも私の言葉だ。「ビデオを見て、これが不況に苦しむ人の本当の姿だと思った。この人たちは生活に必死で、もはや助けを待つ余裕もない。だからちゃんとしなければと、他の誰でもない自分たちがやらなければと努力する。誰かの助けを求める人は本当に苦しんでいるのではなく、自分の甘さをどこかに押し付けているのだろう。私たち学生は恵まれているので、後者になりがちかも知れない。自分に厳しくしなければならないと思う。」とう感想だった。

何かの参考にしていただければと思う。

本会議の成功を目指してご協力をお願いしたい。

## ２．市長あいさつ

可知市長　昨日まで 3 日間東京にいた。修学旅行の子どもたちを大勢見かけた。私が行った所は警察官による警護が厳しく、道路を閉鎖しているところもあった。日本の首都がそのような状況になっているのを子どもたちに見せるのはいかがなものかと思った。

昨日も国会周辺の道路を歩いていたら、警察官に止められ、どこに行くのか尋ねられた。その近くで集会をやっていたのだが、参加者よりも警護する警察官の数のほうが多かった。そのような状況を目の当たりにすると、日本は大丈夫かと感じた。つくづく恵那市はいいところだと思う。

会長からお話があったが、本日中間素案をご審議いただく。2 月 10 日から地域懇談会を開催して、特に人口減少問題について各地域でも認識していただく。人口減少については、地域協議会でも議論していただいているし、地域の意見を聴いた上で、3 月には広報でパブリックコメントを出す予定だ。各地域で中間素案を説明しながらご意見をいた

だきたいと思う。
1 月 22 日に新成人の意見を聞く会に私も参加した。恵那に住みたくないという意見が多いのかと思っていたが、そうではなく、ふるさとを愛する気持ちを持っている新成人の方が多かった。そのような意見に対しては、十分協力していくべきだし、通勤可能なら通いたいという意見もうれしく思った。現実に可能なのかと言う問題もあるが、そのような若者の声があった。
本日は活発なご議論をお願いしたい。

**３．会議の公開、会議録の公表について〔全員了承〕**

**４．議事**

**①後期計画中間素案について**

**ア）中間素案概要説明について**

〔事務局よりパワーポイントに沿って説明　以下質疑〕

有本会長　この議題について皆様からご意見をいただきたいと思う。
その前に部会長さんから補足等がありましたらお願いしたい。

委員　健康福祉部会から。大きく変えたところは柱立てを変えたところだ。
“豊かな生活環境”のところで、人口減少対策との関連もあり、定住促進のところを新しい柱立てにしたこと。また、環境が世界のレベルで問題になっていますし、新しいエネルギーのことで柱立てを新しくしたこと。市民が自分の健康は自分自身でつくっていくという基本に基づき、健康づくりを一人ひとりが主体的にしていくという視点で市民主体ということに変えたところ。この３点が大きな変更だ。
前回の審議会でもご意見をいただいた消防団についても、ワーキングの中で論議した。「消防団はやっぱり必要であるが、消防団員確保は難しい」などワーキングの中でもいろいろと意見が出たが、具体的な解決策が出たわけではない。消防団員の確保と充実で、地域の防災力を高めなければいけないと言うことでは一致した。今後の大きな課題だ。総合計画の報告の中では簡単にまとめられているが、問題はかなり複雑で、いろいろな議論があったことを報告させていただく。
また、定住対策を新しい柱立てにした。この問題については、この部会で取り上げるには非常に大きなもので、人口減少プロジェクトにお返しして、大きな枠の中で議論していただいた方がいいのではと提案したが、あくまでも総合計画は６本の柱の中で施策としてやるものであるということだった。プロジェクトは課題を明確にするものであり、６本の柱の中で課題を位置づけていくわけだが、それではプロジェクトは今後どのような役割、働きをしていくのか。

有本会長　　まず消防団についてご意見はいかがか。

委員　　昨日、恵那市の自治連合会の理事会があった。消防団長の意見発表の中で、自治連合会に対して消防団員の確保をして欲しいという要請があった。自治連合会が受けてはいるが、進んでいないのが実態だ。

また毎年、県操法大会に出場する分団の費用の問題がある。財源確保に苦労されている。恵那市は 180 万円の予算があるが、実際はそれ以上の費用がかかる。この問題と団員確保の問題を連合会でも議論している。

今も昔も消防団の訓練の内容は変わっていないが、若い人たちの意識の乖離の問題があり、団員確保は難しい。代表の分団の費用の問題についても、不確実な中身で自治連合会が議論していても問題があるので、消防団本部と今後の消防団のあり方、代表分団の派遣費の課題などについて内容を十分議論した上で、自治連合会として結論を出したらどうかという意見になっている。

阪神淡路大震災の例もあり消防団は必要ではあるが、組織化が難しいなら、従来の訓練型から、市民密着の防災予防の立場に立った消防団の活動に変わっていくべきではないか。ひとたび入団すれば異業種交流にもなるし、違った人生観が体験できる。もっと消防団が楽しくなるような在り方が必要ではないか。自治連合会としても預けられた宿題に対して 3 月くらいまでにはお答えしなければ、という現状だ。

委員　　基本的には消防団の在り方を総合計画の中で前進的な考えで位置づけてもらいたいと思っている。訓練が厳しいから団員が減っていく、だから消防団をどうするか、という議論以前に、消防団の発展的な位置づけを総合計画の中に取り込んでいただきたい。その中で、操法訓練等については消防自体で改革、解決するのが本旨。ただでさえ団員確保が難しい状況なので、恵那市全体の消防団員の落ち込みに触れる必要はなく、むしろ消防団をどう生かしていくのかについて審議をしていただきたい。

委員　　消防団のことは私たちの中でも議論になった。無くす方向ではなく、まちを守るために若い人たちやＯＢが助け合うにはどうしたらいいか。しかしそれが素案の中に反映されていない。

一つには提案できることが無かったということがある。かなりまちづくりに根深くかかわる問題なので、継続的にやっていかなければならないことだと思う。総合計画の中に何か具体的に方向性を示すことができれば示したいと思った。この問題については消防団の中でも努力しておられるし、いろんなところからみんなで議論していかなくては

いけないことだと思う。

有本会長　計画そのものには文言としては出てこないけれども、いろいろ努力しているということでよろしいか。

消防長　確かに消防団の人員確保については、自治連の方にも力を入れてやっていただいている。ある自治会長さんが、団員の確保は自治会としても一緒になって勧誘に回ることもやっていかなければいけないという話をされていた。訓練の問題については、４月に入ると一年間の訓練計画について消防団長はじめ分団長を含めた会議で話し合われるので、その中で議論をしていただくことが重要だと思う。

委員　地域医療・救急体制の充実について。恵那市が合併するときの条件として明記されたものですので、これらかも地域の代表として声を大にして北分署の設置を訴えていきたい。後期計画の中にも入れていただきたい。

消防長　北分署の問題ですが、前期の時からいろいろとお話を伺っている。地域協議会、地域計画、中学生との懇談を検討させていただき、後期での見直しは重要な問題だ。

これからは財政的にも厳しいと言うこともあり、行財政改革という視点で総合的に検討してきた。分署を一つ造ると、初期の建物の投資的なものから人件費など含めると、10 年間で 9 億 7 千万円かかる。しかし、これは重要な問題だ。中間素案に書いているが、消防と医療とが連携して地域医療を見ていく、医者の管理下になるべく早く患者を置きたいということを考え、救急車をドクターカー的に運用していけば、今までの半分の時間で医者の管理の下に処置を受けられる。これについてはさまざまな意見があると思うので、審議会でのご意見をお聞きしてもう少し考えていきたいと思う。

委員　財政も分かるが、お金で人間の命をはかりにかけるわけにもいかないので、皆さんが納得されるかということもある。ドクターカー的運用を提案したこともあるが、中野方、笠置の方は診療所もない。協力、連携体制をしっかりしていただけることが明確に見えてくれば皆さんも納得すると思う。今後地域懇談会の時にどうなるか説明いただければと思う。

有本会長　次にプロジェクトの話題に。資料の 34、35 ページの見方だが、横は総合計画での施策の執行の話。縦に流れている人口減少問題等は、恵那市として緊急的に議論していく内容。相互に関連している。いわば市としての日常業務と総合計画上の重点課題の審議の内容とに分けて考えていくということだと捉えている。

委員　　プロジェクトとは、今後何をしていくところなのか。単に総合計画上を、縦に課題を見通したというのに過ぎないのかという質問だ。これからの 5 年間、これらの重点事業がどうなっていくか評価検証していくところではないのか。

今の感じだと、このように縦に串を刺しただけで仕事が終わってしまうように感じる。実際に我々は生活環境分野のところで、定住対策を柱立てした。それについて行政は重点的に予算をつけてやっていくのかどうかを知りたい。また、今後人口減少対策プロジェクトは何か働きかけができる体制になるのか。

有本会長　　今後は、審議会は年数回集まる機会はあると思う。議論はできるが、それがどれだけ現実化していくかというと疑問だが、そういう争点か。それとも審議会ではなくて全体の施策の進行の話ということか。

委員　　結局人口減少プロジェクトで重点戦略として出された多くの部分が、生活環境、健康福祉にかかわるものだった。部会としては生活環境を整えるということで十分論議してきたつもりだ。人口減少プロジェクトがその中からさらに拾い出して、重点課題としたことの意味が何なのか。またそれがどのように市民に及ぶのか。

少子化対策として定住対策を柱立てした部分については、私たちの他に誰が話し合っているのか。もっとプロジェクトとして詰めていくことなのかどうか。

事務局　　34 ページの図にあるように、１番目と２番目の柱は健康福祉部会が担当している分野で、健康問題、環境問題とともに、定住問題などを一緒に話をしなくてはいけない。一方、縦軸には人口減少プロジェクトがあって、そこではまず人口減少課題についてのみ重点的に議論している。その中で働く場所をどうするかということがあれば、都市交流や産業振興の分野でも人口減少対策について議論をしていくこともある。柱立てはしてあるので、それぞれの施策に対して検証をしていくことが５年間続くということだ。

今後、さまざまな意見が地域の皆さんから出てくる。人口減少対策も考えていただいている。健康福祉や生活環境の部会でもそのような意見に対して議論をし、その結果施策が決まってくるとご理解いただきたい。

委員　　人口減少対策プロジェクトは新しいワーキングチームなので、恵那市として人口減少対策としての目玉を出そうとかなり話し合った。しかし、最初に出てきたのは、少子化対策、健康づくり、魅力づくりになってしまった。人口減少対策ではこれをやりますよという目玉が欲し

かった。
中のものは少子化対策や健康福祉の分野に持っていったが、人口減少対策の枠の中でも重点的に考えていこうということで、縦軸も入ってきたと理解願いたい。

有本会長　これからも随時プロジェクトの精査を行うということもあるので、もう少し後でご意見をいただいたらどうでか。

委員　素案 47 ページの“高齢者のいきがいづくりと社会参加の推進”の欄で、老人クラブが出ている。現在恵那市は、60 歳以上の人口が 35%を占め、約 20,000 人。今老人クラブ会員が 8,600 人で 40%くらいの組織率だ。高齢者の社会参加の場としては、シルバー人材センター-は実益を兼ねている。老人クラブは金銭的なことはなく、自発的に地域の奉仕活動等を行う。町なかでは老人クラブはなくなっていっている。いろいろな原因があるが、深刻な問題になっている。地域としても、市としても、任意ではあるが法的には根拠があり、老人クラブの存在は大事な要素だ。従って、計画の中に組織率何%とか数値目標を入れられればと思うが、いかがか。

委員　長期財政プロジェクトを担当している。素案の 32 ページの変更箇所について説明する。重点戦略で歳出の抑制が出ている。ここは人件費、職員の削減というのが前回までの中身だった。今までの議論の積み重ねの中からまとめさせていただいた。
最近のデフレ現象の中、人件費コストの考え方を紹介する。あるスーパーの話だが、30%が社員、70%がパート・臨時雇用の形態のスーパーの売上高と、逆に 70%が社員、30%がパート・臨時雇用の売上高とでは、後者の方が消費者のニーズに応えられる、社員の方が商品に対する知識や意識が高いために売り上げが伸びていく、という報道がされていた。
行政も企業のセンスを取り入れ、平成 22 年度には職員定数の達成をなすと聞いている。しかし、その後の職員の定数をどうするのかが課題だ。確かに職員の定数を削減することは、具体的には経費節減効果として明らかになる。しかし、市民が要請するさまざまな事項は普遍的だ。職員が削減されていく中で市民サービスができるか否か。できないとすれば、民間委託にするとか、またはサービスが行政から違ったところに移る事でそれ以上のサービスが提供されるのか。逆に削減が負担となって結局市民にツケが戻ってくるのかという議論から言って、職員の事務能力が偏ることなく、満遍なく対応できるように職員定数の適正化を図るということが重要だと結論づけた。

国は補助付の交付金から一括交付金に変わろうとしている。今まで市の職員は補助事業中心の仕事をしてきたので、一括交付金で自らの事業を考えていこうとする意識改革が相当必要だと思う。厳しい財政の中でも、さまざまな事業が職員力のアップによって推進していけるようなことが前提ではないだろうか。そのような前提で、人件費、職員の適正化とまとめた。“削減”が“適正化”に変わったことを申し上げる。

有本会長　ここまでで少しまとめる。一つは、先ほどのマトリックス図の中のプロジェクトの捉え方の話だが、プロジェクトとして重点的横断的に進めて行くという話しと、行政組織としては、柱は柱として着実に進めていくという話だと理解している。

二つ目は数値目標の新しい提案があった。地域懇談会もあるのでその結果に沿って出していただき、４月に次回審議会があるので、ご意見があれば新しい数値目標として出していただきたい。

最後に委員からご意見があった点だが、これからの時代は行政と市民、またいろんな団体が担い手として出てくると思う。それぞれの役割の考え方が変わらざるを得ない。市民と、行政と間の団体の役割分担をしっかりさせる必要がある。職員の意識改革もさることながら市民の意識改革も重要だ。

丸山副会長　長期財政問題、人口減少問題の 2 つを進めて行くと、先ほど長嶋委員が言われたように、６つの基本の柱の取り組みが全部入ってくる。それでここに縦軸が入っているのだと思う。

長期財政の歳入項目を見ると、私たち民間にはなかなか理解できない。なので、理解するというより、今回は恵那市はどのような歳入・歳出がされているのか知っていただきたいということが大事だった。広報することによって市民の皆様の意識改革をしていくことが重要だと感じる。

あれもこれも市がやるべきだという声が今でも聞こえるが、我々が市の仕事の一部を分担して、一緒になって市の運営に参加していく。これが協働だ。意識改革するためには市の財政状況を市民の皆さんにすべて明らかにし、広報していくことだと思う。

委員　人口減少対策については、当初このプロジェクトをどう運営していくかという議論から始まり、問題点を細分化していく必要があるだろうとターゲットを決めていった。もちろん現在の５つの視点がこれでいいのかどうかという議論もある。しかし、これ以上幅を広げていくことも具体的には難しい。決め手が無いということが現実ではないだろ

うか。そうしたことを市民によく知っていただく必要がある。
下条村へ視察に行ったが、恵那市のやっていることとほとんど変わりはない。むしろ恵那市の方が優れているところがたくさんあった。そういうところを恵那市がどのように市民とコミュニケーションをとりながら理解を深めていくのか。そしてその中で、恵那市が“子育てができるまち”を選択していくのかどうか。結論的には選択は市民が行うことであると思っている。
新成人の皆さんとの話の中で、我々は、「恵那市に住みたくない」という議論が出てくるかと思っていたが、とんでもない話だった。お互いがお互いを知らない。その状況をどのようにするかが、人口減少を食い止める大きな柱となっていくとも思っている。

委員　消防団の話だが、私は北海道出身で中津川市に来て、初めとてもいい制度だと思った。今は若い人たちの価値観が変わっている。また、雇用が不安定だ。雇用が不安定なのに自分の時間が消防団の時間に取られるのは非常に大変な負担だと思う。これだけ世の中が変わっているので、使命感を惹起させる工夫が必要。阪神大震災の時の活躍もあり、その映像を繰り返し流すなどする必要があると思う。
昔のように半強制的に勧誘すると時代遅れであり、逆に反発するのではと思う。こういう時代だからこそ若い人の心の琴線に触れるような工夫が必要だ。私は恵那市の消防はすべて市でやるものと思っていたら違っていた。地元にもいるということに驚いた。制度としてはすばらしいと思うので、今の時代にあった募集の創意工夫が必要だと思う。

委員　地域協議会にかかわっている。行政への市民参画、地域協議会制度というのはいいことだと思う。総合計画をどのように市民に溶け込ませていくのか、長期財政計画についても地域の中で市民が議論していくことがよいと思う。
今の総合計画では、地域自治とか協働が最後の方に出てくるが、市民にとっては一番大事なことだと思うので、一番最初に持ってきたらどうか。

委員　消防団活動がネックになって若者がふるさとに戻ってこないとか、戻って来ても消防団活動には参加しない者が昔からいて、今も傾向としては増えている。
現実には若者が地域の防災、万が一のときに協力しないということは無いと思う。一番は、消防団の活動が操法大会や市長査閲一点に絞られていることが若者の消防参加への障害になっている。中には熱心にやっている方もいるので、それは技術向上には大事なことではあると

思うが、現実には操法大会参加のための活動が過多であるというのが参加をちゅうちょさせている。
また、以前は消防団活動といえば企業の理解もあったが、今は企業も厳しくなり地域活動を認めない現状もあるので、これからどうするか。地域の住民の声を吸い上げて何をやるべきかを考えている。実際の消防団員の切実な声や希望をアンケートなどで聞いていただきたい。消防団が地域の重要な組織としてどうあるべきか、また、それをすることで若者が今後の恵那市の消防をどうするのかを考えてくれる機会にもなると思う。

委員　財政が厳しくなることで、関連する事業の進め方に苦労するという話が続いている。宵闇から夜中に聞くような話で、もう少し明るい話題を素案の中に入れる必要性があるのではないか。
以前の審議会で委員のほうから、2025 年にＪＲ東海が開始するリニア中央新幹線の話がでていた。今長野県とＪＲが調整をしている。いずれにしても、１県１駅とすると、東濃５市のどこかに駅がつくられる。試算として地上駅に 350 億円と言われている。人口的に非常に差のある５市であるが、どこにつくられようと、おそらく行政や議会では連携の活動が進められていると思う。そこを展望した開発人口、交流人口を考え、6 つの分野を合わせて具体化をしていくことが重要だ。
前向きな投資としては、一番は子どもが大切にされる施策。子どもが恵那市の中でどのように守られていくのか。
もう一つは、教育環境をどうしていくのか。少子高齢化の課題も含め、幼稚園などの統廃合の問題もある。
次に医療。２つの市民病院と診療所がどう連携していくのか。地域に住んでいる方もいるので、空き家対策として、休日はこちらに住み、その他の日は東京、大阪で仕事をするという交流人口を求めていくのならば、空き家対策は原則個人負担ではあるが、恵那市が肩代わりしてある程度住めるように管理し、一定の料金と固定資産税をいただくことも必要では。
このように、財政が厳しいからこれからどうするのかというのも大切だが、新しいプロジェクトが出てくることについて、課題を具体化し、施策を一つずつ具体化していく。お金の話ばかりでは議論が狭くなるので、収入はどういうものを求めているのか、他の分野にはみ出した議論もしている。歳出はどうするのかという議論もしている。そのような議題を長期財政プロジェクトから他の部会にも問題提起してやっていこうという話になっている。

委員　　地域懇談会を控えてのお願いだが、新しく出ているプロジェクトに、重点戦略とかリーディングと書いてある。その事について市民の理解を得ていただきたい。なぜこのプロジェクトが出てきたのか、リーディング事業とは何なのかを説明をしていただきたい。

中間素案の中でも協働数値目標がきちんと出ている。12 ページ 6 番目の時代潮流の中でも、8 ページにも出ている。まちづくりをしていくのは市民だということ、協働の目標がなぜ総合計画に出てきているかも含め、もう少し順番的に早い順番で出てくることを望む。

委員　　どのワーキングの提案もすばらしい。これが全部できたらすばらしいが、予算的なこともあるので、更にこの中で絞って実践しないと、総花的になってしまい 5 年間が終わってしまう。絶対にやるものを絞っていくことによって恵那市が住みやすいまちになっていくのではないか。やることがこんなにたくさんあっていいのかという不安がある。

有本会長　　行政としてはあくまでも全部やるということだ。素案の審議としてはこれで終わらせていただいて、地域懇談会に入っていく。

事務局　　さまざまなご意見に対し感謝する。市民の皆様にはパワーポイントで地域ごとの特徴を捉えて説明していきたいと考えている。概要版の資料も作り市民の皆様に見ていただこうと考えている。

**（イ）中学生の提案の反映状況について**

委員　　直接素案に反映することではないが、市長さんと中学生との懇談会毎年開催され、結果がまとめられている。事務局が言ったように、各部会で中身を精査した。その旨を中学生に伝えてほしい。結果が出た時点で、何らかの方法で、こういうものは記載しました、こういうものは反映できませんでしたということを伝えてほしい。

**（ウ）新成人との座談会の内容報告について**

橋本部会長　　平成 22 年 1 月 22 日夜 7 時から市役所会議棟で開催した。司会を有本先生にお願いした。内容については、人口減少対策プロジェクト検討部会から質問をするという形式で進めた。

ワーキングチームで決めていた質問は、「どんなことがあれば恵那市に住みたいですか」という少し消極的な質問だったが、逆に「住みたいが、住めない」という強い回答が返ってきたことが印象的だった。

内容については、「電車が止まらないから住むのは難しい」など。恵那市に住むことについては「恵那市のことは本当に好きだ、恵那市に帰ってきてお祭に参加したい」ということを言われ、非常に心強いと思った。

しかし、「地元では勤めるところがない」ということを強調されていた。

恵那から出て行きたいという意見はあまり出なかった。集まっている方が少し変わっている方かと思ったが、そうではなく、自分たちはこう生きていきたいんだということを早いうちから持っているのだと感じた。

中学生の意見を見てもなるほどと思う。今は車での移動が簡単にできるから若者は恵那市に住んでもいいと思っているのかも。田舎の長所と都会のビジネス的要素を両立させる可能性も出てくる。まさに下条村が飯田市との関係をうまく使っているように。今後恵那市の政策としてもその点をプッシュする必要があると思う。

友達や結婚相手をつくる場所が必要という点。「どういう場所が必要か」という質問に、「スターバックスが欲しい」と答えられた。世代を問わず集まる場所があることがいいのかと思った。

また、地元の団体で茅野市へ視察に行った。茅野市は公民館活動として、各 10 地区に図書館つきの公民館があり、そこで子どもたちが集まっており、彼らが大きくなってもそこに集まれる場所にしている。生涯学習的な考えが強いものになっている。そんなことも今後の条件として入れていく必要があると思った。

就職に関してだが、全くと言うほど地元企業の情報を知らない状況に驚いた。11 月に恵那市でも産業フェスタを開いているが、開催自体も知らない。来られた方ほとんどが大学 2 年生の方で、一人お勤めの方がいた。その方は地元から通いたいからと地元企業を選んだと言われた。やはり地元企業がもっと PR に努める必要があるのではないか。それには学校におけるキャリア教育にも積極的に踏み込んでいく必要があると感じた。

積極的な就職促進策を行政が企画しながら、地元がそれに乗っていく形が必要であるし、通勤の可能性にも目を向けていくことが必要ではないだろうか。そのためには、道路問題、交通問題、市内のバス問題もあるのではないか。

我々は難しいことを思っていたが、若い方は意外と簡単で、集まるところがあればそれでいいと言っている。買い物は地元でもいいが、学校帰りに名古屋でしてくるというような軽いノリでいる感じがした。しかし、ふるさとを思う気持ちというのは、我々以上に深いものを感じ、非常に嬉しい交流会だった。

**②前期計画進行管理（H22 主要事業について）**

**〔事務局より資料にもとづき説明〕**

**③地域懇談会の開催について**

〔事務局より説明〕

５．その他

①お礼のあいさつ

委員　市の行政改革の中で参考となればと思い、事業の成功例としてお話しする。市の職員の意識改革になればと思う

私はある企業の意識改革の相談を受けた。社長さんだろうが誰だろうが、内部で社員を教育することは限界があり無理だから、時間を割いてでも外部から講師を招き一年間やってみたらどうかと助言した。その結果、売り上げも上がり、社内も変わり、底辺の社員がすごくやる気を出してきたという連絡を受けた。市の職員の意識改革も、市の上層部だけで議論して、内部で傷を舐め合っているようでは駄目だと思う。

有本会長　時間が過ぎてしまった。これで議事を終わらせていただく。ご協力に感謝する。

市長　かつて総合計画作成当初の地域懇談会ではあまり意見は出なく、要望事項ばかりで、それにお答えするだけで終わってしまっていた。今回は事前に地域協議会で人口減少や長期財政計画を含めて課題を申し上げているので、それに対するご意見がたくさん出てくるかと期待している。

市川委員のほうから長期財政の話が出たが、政権交代して、どういう仕組みで地域に財源が分けていただけるのか分からない状況だ。ましてや恵那市がどのような財政の仕組みでやっているのか分かってもらえない。プロジェクトをつくる時に、行政だけでやっていては市民の賛同を得られない。ただの要望、財源の分捕り合戦になってしまうので、限りある財源をいかに出していくか、できるだけ分かりやすく説明していきたいと思っている。国の方向が一括交付金とか交付税の見直しの議論もある。今年は交付税を一兆一千億円増やし、恵那市にも５億円以上昨年より多く交付される。しかし、税収がこのような不況下の状況ですので、3.6%マイナスになる。差し引きあまり変わらないが、手当てがなかったら大変だ。引き続き長期財政プロジェクトで検討していただきたい。

リニアの話もあった。それを受けどうまちづくりをするのかというお話だが、飯田市の牧野市長さんにお会いしてお話を聞いた。私たちの地域は駅をここにすると決めてしっかり要望していきますと言われた。そのためにはどういうアクセスが必要かなども検討されていた。夢物語になるかもしれないが、恵那市に駅が出来た場合のことも、総

合計画にしっかりと記述していくべきではないかと思う。
消防団の話だが、一番大事な防災にかかわることだ。おっしゃるように、消防団の皆様が活動していることが恵那市民にどれだけの効果があるかを知っていただき、やりがいを感じてもらうことが必要だ。地域防災のリーダーは消防団員だと。地域防災訓練など必ず消防団員がリーダーで行っている。地域では、花火大会や盆踊りなど消防団員が整理や警備などしてくれている。消防訓練が大変だというお話しでしたが、訓練したことを披露して、市民の皆さまに応援していただく。消防まつりや消防のイベントにしていくのも一つの方法だと思っている。難しい状況なので、市を挙げて取り組んでいきたい。
中学生等への報告については、総合計画の作成ができたら、学校を通して中学生の皆さん、また新成人の皆さまにご報告をさせていただきたいと思っている。これからもよい意見をいただきながら、恵那市に誇りを持っていただけるよう、中学生の方にも関心を持っていただくように頑張っていきたいと思う。
長時間にわたり議論いただき感謝する。

**②次回の審議会について**

事務局　次回の審議会について当初６月以降としていたが、本日たくさんのご意見をいただきましたし、地域懇談会からのご意見もあると思いますので、４月に変更させていただきたいと思う。よろしくお願いしたい。